

連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけではなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、大阪市の財政的関与等が高い関係団体も含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた、連結財務書類4表を、総務省方式改訂モデルにより作成し、資産・債務の状況や、行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにしました。

連結財務書類4表の対象団体は、「総務省実務研究会報告書」を踏まえ、次のとおりとしています。

- ・ 大阪市の全会計（19会計）
 - 普通会計
 - 公営企業会計
 - その他の特別会計
- ・ 地方独立行政法人（2団体）
 - 大阪市立大学
 - 工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（4団体）
 - 水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）
 - 後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社（3団体）
 - 土地開発公社
 - 道路公社
 - 住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（37団体）
 - 出資比率50%以上の団体（32団体）
 - 出資比率50%未満（3団体）
 - 大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体
 - 第三セクター等の子会社（2団体）
 - 大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体

I. 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	8,074,297,490	①普通会計地方債	2,915,522,513
②教育	1,277,801,662	②公営事業地方債	1,995,085,006
③福祉	176,409,399	地方公共団体計	4,910,607,519
④環境衛生	809,408,778	(2) 関係団体	
⑤産業振興	252,104,648	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	67,367,815	②地方三公社長期借入金	105,563,353
⑦総務	152,888,916	③第三セクター等長期借入金	73,869,686
⑧収益事業	0	関係団体計	179,433,039
⑨その他	10,605	(3) 長期未払金	3,873,652
有形固定資産合計	10,810,289,313	(4) 引当金	471,901,936
(2) 無形固定資産	39,879,208	(うち退職手当等引当金)	367,268,214
(3) 売却可能資産	141,282,118	(うちその他の引当金)	104,633,722
公共資産合計	10,991,450,639	(5) その他	106,285,212
2 投資等		固定負債合計	5,672,101,358
(1) 投資及び出資金	301,513,467	2 流動負債	
(2) 貸付金	112,143,639	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	165,297,878	①地方公共団体	308,076,606
(4) 長期延滞債権	53,032,916	②関係団体	16,203,711
(5) その他	37,055,952	翌年度償還予定額計	324,280,317
(6) 回収不能見込額	△ 40,195,213	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	36,640,289
投資等合計	628,848,639	(3) 未払金	83,111,154
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	40,221,748
(1) 資金	181,753,837	(5) 賞与引当金	21,613,054
(2) 未収金	61,825,230	(6) その他	44,377,590
(3) 販売用不動産	262,937,980	流動負債合計	550,244,152
(4) その他	343,405,984	負債合計	6,222,345,510
(5) 回収不能見込額	△ 16,805,120		
流動資産合計	833,117,911		
4 繰延勘定	563,876	[純資産の部]	
資産合計	12,453,981,065	純資産合計	6,231,635,555
		負債及び純資産合計	12,453,981,065

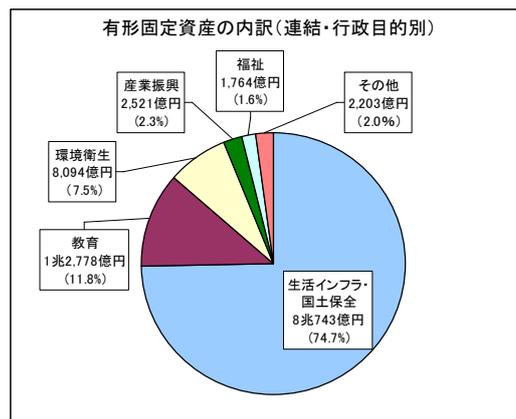
[注記]

- ※ 1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------------|-----|
| ①物件の購入等 | 168,790,123 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 8,832,281,366 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 7,902,067,237 | 千円) |
| ③その他 | 73,994,193 | 千円 |
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,354,487,031千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,409,468,253千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,005,466,753千円です。

図表 I - 1

1. 平成 20 年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表 I - 1)は、連結で見ても、「生活インフラ・国土保全」で 74.7%、「教育」で 11.8%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2 です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方三公社で 92.5%、第三セクター等では 91.4%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

(単位:億円)										
【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
公共資産	(83.2%) 71,712	(87.5%) 105,614	1,111	2	1,725	1,464	△ 1	109,915	1.53	1.04
投資等	11,248	7,419	21	51	17	833	△ 2,051	6,288	0.56	0.85
流動資産	3,205	7,597	117	15	130	904	△ 432	8,331	2.60	1.10
繰延勘定	0	6	0	0	0	0	0	6	-	1.00
資産合計	86,165	120,636	1,248	68	1,871	3,201	△ 2,484	124,540	1.45	1.03

(単位:億円)										
【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
負債	(40.4%) 34,809	(49.4%) 59,634	232	0	(92.5%) 1,730	(91.4%) 2,926	△ 2,299	(50.0%) 62,224	1.79	1.04
固定負債	32,591	54,428	145	0	1,636	2,484	△ 1,972	56,721	1.74	1.04
流動負債	2,218	5,206	87	0	93	442	△ 327	5,503	2.48	1.06
純資産	51,356	61,002	1,016	68	141	274	△ 185	62,316	1.21	1.02
負債・純資産合計	86,165	120,636	1,248	68	1,871	3,201	△ 2,484	124,540	1.45	1.03

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

II. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)												
		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1. 人にかかるコスト	(1) 人件費	373,874,813	15.9%	110,056,299	70,819,791	40,253,792	67,266,075	6,321,536	27,733,935	49,712,218	1,711,167			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	35,204,107	1.5%	10,026,617	4,628,392	4,098,369	7,969,476	1,380,786	3,261,801	3,798,263	40,404			0
	(3) 賞与引当金繰入額	21,505,324	0.9%	6,554,296	2,749,598	2,506,450	4,345,040	257,341	1,767,707	3,214,648	110,244			0
	小計	430,584,244	18.3%	126,637,212	78,197,781	46,858,610	79,580,592	7,959,662	32,763,443	56,725,128	1,861,815			0
2. 物にかかるコスト	(1) 物件費	256,863,941	10.9%	84,021,206	50,989,116	36,580,842	51,354,036	11,844,117	2,799,797	17,851,313	151,521			1,271,993
	(2) 維持補修費	49,695,706	2.1%	30,288,599	4,451,769	344,289	13,537,747	521,639	199,833	351,810	0			0
	(3) 減価償却費	275,525,462	11.7%	185,357,834	30,933,770	3,908,657	36,230,908	10,534,443	3,365,948	5,193,902	0			0
	小計	582,085,109	24.7%	299,667,639	86,374,675	40,833,788	101,122,691	22,900,199	6,365,578	23,397,025	151,521	0		1,271,993
3. 移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	975,585,227	41.5%		3,034,587	959,734,655	12,815,985							0
	(2) 補助金等	154,984,426	6.6%	12,817,058	4,981,304	110,547,827	3,116,822	11,166,003	422,947	11,300,736	631,729		0	
	(3) 他会計等への支出額	3,259	0.0%	0	0	3,259	0	0	0	0	0		0	
	(4) 他団体への公営資産譲渡補助金等	25,110,904	1.1%	23,089,745	2,000	1,707,196	241,918	70,045	0	0	0		0	
	小計	1,155,683,816	49.1%	35,906,803	8,017,891	1,071,992,937	16,174,725	11,236,048	422,947	11,300,736	631,729		0	
4. その他のコスト	(1) 支払利息	105,228,573	4.5%									105,228,573		0
	(2) 回収不能見込計上額	24,495,570	1.0%										24,495,570	0
	(3) その他行政コスト	53,961,437	2.3%	19,548,699	58,680	1,386,320	1,612,401	31,239,027	52,924	56,637	0			6,749
	小計	183,685,580	7.8%	19,548,699	58,680	1,386,320	1,612,401	31,239,027	52,924	56,637	0	105,228,573	24,495,570	6,749
経常行政コスト a	2,352,038,749		481,760,353	172,649,027	1,161,071,655	198,490,409	73,334,936	39,604,892	91,478,526	2,645,065	105,228,573	24,495,570	1,278,742	
(構成比率)			20.5%	7.3%	49.4%	8.4%	3.1%	1.7%	3.9%	0.1%	4.5%	1.0%	0.1%	

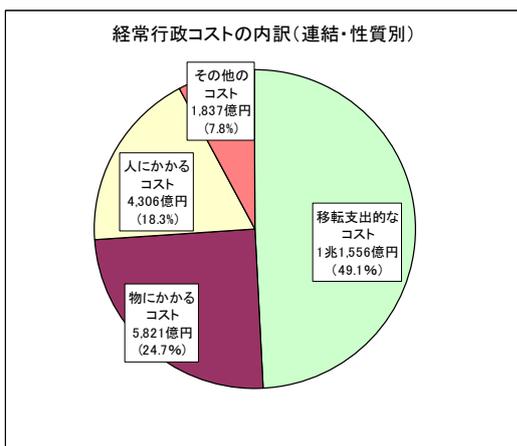
【経常収益】															一般財源 振替額
1	使用料・手数料	59,401,077		11,758,846	3,919,112	2,418,494	7,656,437	76,342	27,576	1,285,687	0	5,452,821		0	26,805,762
2	分担金・負担金・寄附金	275,728,859		4,271,184	1,278,797	268,674,226	439,761	151,323	100,154	813,414	0	0		0	0
3	保険料	119,102,603				119,102,603									
4	事業収益	508,659,871		310,210,182	37,532,018	2,621,195	108,764,593	47,015,585	637,992	1,878,306	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	21,654,301		12,593,425	1,380,308	1,479,555	4,432,375	1,555,194	494	212,950	0	0		0	
6	他会計補助金等	1,226,858		0	0	1,226,858	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b	985,773,569		338,833,637	44,110,235	395,522,931	121,293,166	48,798,444	766,216	4,190,357	0	5,452,821		0	26,805,762	
b/a	41.9%		70.3%	25.5%	34.1%	61.1%	66.5%	1.9%	4.6%	0.0%	5.2%		0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,366,265,180		142,926,716	128,538,792	765,548,724	77,197,243	24,536,492	38,838,676	87,289,169	2,645,065	99,775,752	24,495,570	1,278,742	△ 26,805,762	

1. 平成20年度連結行政コスト計算書の概要

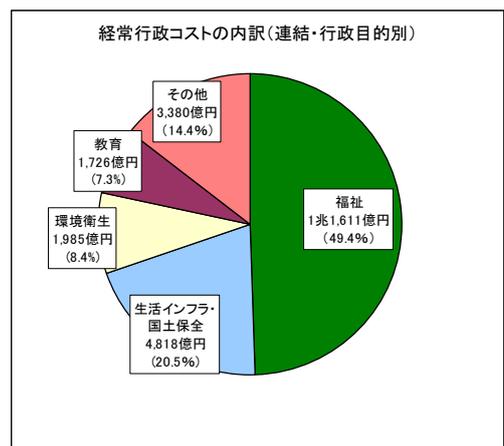
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支出的なコストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方、受益者負担割合(経常収益÷経常行政コスト)に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供(地下鉄、上下水道や信用保証など)を実施していることを示しています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



2. 内訳

行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

連単倍率（C/B）を見ると、特にその他のコストについて1.38倍と大きくなっていることがわかります。これは、第三セクター等における479億円、地方三公社における171億円が大きな影響を及ぼしています。中でも、第三セクター等のその他のコストのうち211億円は信用保証協会の求償権償却です。信用保証協会では、代位弁済の実行等に伴ってその他のコストが発生するなか、このうちの大部分は保険金（156億円）によってまかなわれるものの、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。現在直面している経済情勢を踏まえた信用保証のありかたを今後検討する必要があると言えるでしょう。

図表Ⅱ－3

	市内部		市外部				相殺消去	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
人にかかるとコスト	2,483	3,729	266	3	22	286	0	4,306	1.73	1.15
	(22.5%)									
物にかかるとコスト	2,822	4,919	240	14	172	476	0	5,821	2.06	1.18
移転支出的なコスト	6,657	9,904	0	1,981	0	18	△ 346	11,556	1.74	1.17
	(4.8%)	(6.7%)			(46.8%)	(38.1%)				
その他のコスト	597	1,331	1	0	171	479	△ 145	1,837	3.08	1.38
経常行政コスト	12,559	19,883	506	1,998	365	1,258	△ 491	23,520	1.87	1.18
使用料・手数料	594	594	0	0	0	0	0	594	1.00	1.00
分担金・負担金・寄付金	71	1,666	8	1,259	0	4	△ 180	2,757	38.72	1.65
保険料	0	1,191	0	0	0	0	0	1,191	—	1.00
事業収益	0	3,333	290	0	355	1,255	△ 146	5,087	—	1.53
その他の経常収益	0	139	173	13	31	39	△ 166	229	—	1.65
経常収益	665	6,923	471	1,272	386	1,297	△ 492	9,858	14.82	1.42
(差引) 純経常行政コスト	11,894	12,960	35	726	△ 20	△ 39	1	13,662	1.15	1.05

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	
期首純資産残高	6,142,155,637	
純経常行政コスト	△ 1,366,265,180	
一般財源		} 884,487,370
地方税	674,176,818	
地方交付税	16,902,578	
その他行政コスト充当財源	193,407,974	
補助金等受入	570,997,055	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	△ 149,269	
投資損失	△ 162,770	
損失補償等引当金戻入益	1,512,368	
その他臨時損益	△ 17,585,788	
出資の受入・新規設立	491,000	
資産評価替えによる変動額	15,705,676	
無償受贈資産受入	1,184,514	
その他	△ 735,058	
期末純資産残高	6,231,635,555	
（一年間の増△減		89,479,918

1. 平成20年度連結純資産変動計算書の概要

20年度の連結純資産残高は、895億円増加しています。純経常行政コストによる減（1兆3,662億円）があるものの、一般財源（8,845億円）、補助金等受入（5,710億円）などによる増で、期末純資産残高は6兆2,316億円となっています。

2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲ－１です。純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりませんが、臨時損益項目では、普通会計で計上していた損失補償等引当金戻入益のうち、連結対象団体に対するもの（97億円）が相殺消去されるため、連単倍率（C/B）が4.08倍と大きくなっています。

図表Ⅲ－１

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首純資産額	51,025	60,081	996	12	77	292	△ 37	61,421	1.20	1.02
純経常行政コスト	△ 11,894	△ 12,960	△ 35	△ 726	20	39	△ 1	△ 13,662	1.15	1.05
一般財源	8,884	8,845	0	0	0	0	0	8,845	1.00	1.00
補助金等受入	2,971	4,923	3	781	0	2	0	5,710	1.92	1.16
臨時損益	37	△ 40	0	0	43	△ 71	△ 96	△ 164	△ 4.45	4.08
出資の受入・新規設立	0	0	49	0	0	8	△ 52	5	—	—
資産評価替えによる変動額	333	159	0	0	0	△ 2	0	157	0.47	0.99
その他	0	△ 5	4	0	0	6	0	4	—	—
期末純資産額	51,356	61,002	1,016	68	141	274	△ 185	62,316	1.21	1.02
純資産変動額	331	921	20	56	64	△ 18	△ 149	895	2.71	0.97

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	438,817,915
物件費	276,447,128
社会保障給付	975,585,227
補助金等	187,916,901
支払利息	108,612,342
その他支出	80,716,625
支出合計	2,068,096,138
地方税	670,787,495
地方交付税	16,902,578
国府補助金等	534,721,860
使用料・手数料	41,055,384
分担金・負担金・寄附金	272,048,229
保険料	108,254,650
事業収入	498,872,665
諸収入	79,568,295
地方債発行額	63,785,000
長期借入金借入額	14,225,466
短期借入金増加額	302,000
基金取崩額	8,757,359
その他収入	110,984,428
収入合計	2,420,265,409
経常的収支額	352,169,271

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	173,284,815
公共資産整備補助金等支出	25,110,904
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,694,364
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35,153
地方三公社公共資産整備支出	826,677
第三セクター等公共資産整備支出	3,168,706
支出合計	204,120,619
国府補助金等	35,878,743
地方債発行額	119,546,030
長期借入金借入額	9,282,869
基金取崩額	2,068,768
その他収入	12,400,841
収入合計	179,177,251
公共資産整備収支額	△ 24,943,368

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,714,496
貸付金	154,910,308
基金積立額	56,412,997
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	301,226,930
長期借入金返済額	53,454,665
短期借入金減少額	39,500,156
収益事業純支出	47,561
その他支出	2,476,611
支出合計	621,743,724
国府補助金等	912,711
貸付金回収額	180,867,699
基金取崩額	4,936,569
地方債発行額	21,847,078
長期借入金借入額	1,584,032
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	20,237,412
その他収入	72,946,546
収入合計	303,332,047
投資・財務的収支額	△ 318,411,677

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,097,427
当年度資金増減額	3,716,799
期首資金残高	178,037,038
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	181,753,837

1. 20年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、3,522億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス250億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス3,184億円を補った結果37億円のプラスとなり、期末資金残高は1,818億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳ－1です。地方三公社と第三セクター等において、資金増減がマイナスとなっていますが、これは経常的収支のプラスを、投資・財務的収支のマイナスが超えているためです。つまり、経常的活動によって獲得した資金等を負債の圧縮に充当していることを示しており、貸借対照表における、多額の負債の処理を進めていることがわかります。

図表Ⅳ－1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首資金残高	40	939	56	0	167	952	△334	1,781	44.48	1.90
資金増減	△17	311	13	15	△56	△171	△74	37	△2.14	0.12
経常的収支	2,005	3,106	37	56	273	192	△143	3,522	1.76	1.13
公共資産整備収支	△336	△439	△17	3	85	△31	149	△250	0.74	0.57
投資・財務的収支	△1,686	△2,305	△7	△44	△414	△332	△81	△3,184	1.89	1.38
翌年度繰上充用金増減額	0	△51	0	0	0	0	0	△51	—	—
期末資金残高	23	1,250	69	15	111	781	△408	1,818	80.35	1.45

四捨五入の関係で合計があわないことがあります